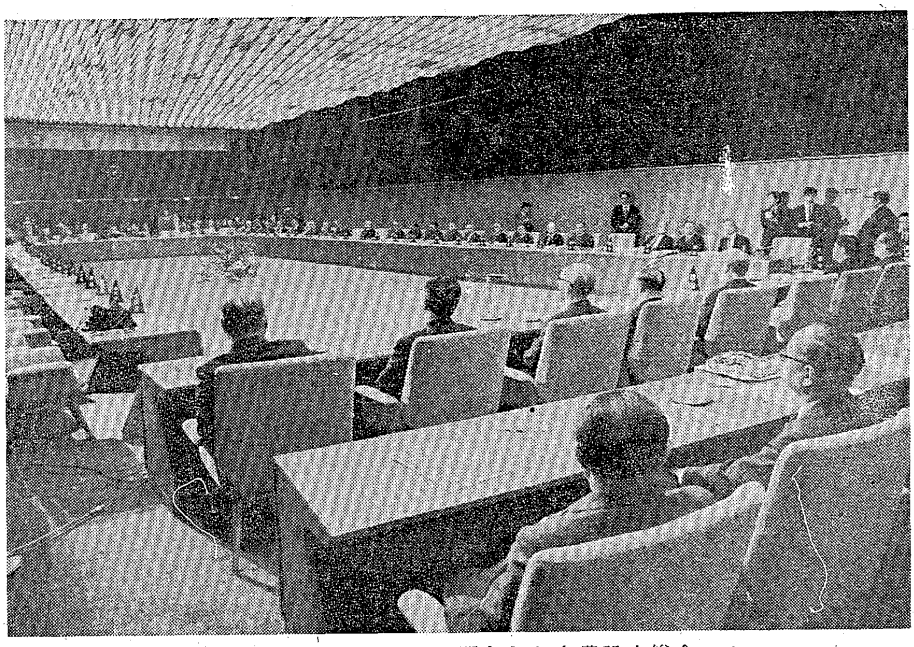
全農、ここに誕生

設立総会開く

系統大団結へ足固め

扱い高マンモス商社並み

全国農業協同組合連合会（略称＝全農）設立総会が三十日午後一時から東京・農協ビルの国際会議室で開かれ、定款、役員、第一年度の事業計画などを決めた。これによって全購連・全販連の合併による新連合会「全農」が、生産資材、農産物の生産用品、農産物の販売をおもな事業とした系統農協の中央機関としてスタートした。きびしい環境の中で船出した全農は出資金八十三億二百万円、総従業員三千五百七十人、事業量（取り扱い高）年間約二兆五千億円の規模をもつ"大連合会"で、今後の農協運動に大きな役割りを果たすものとみられる。【関連記事3、4面に】



東京・大手町の農協ビルで開かれた全農設立総会

総会は、三橋設立委員長のあいさつ、来賓の農林大臣代理・佐藤政務次官、菅農協全国農協中央会会長のあいさつのあと、議長に青森県経済連の原田会長を選んで議事にはいった。

議事は、すでにブロック会議などで話し合われただけにスムーズに進行。設立委員会で決めた①定款・規約・監事規定②役員選任結果③第一年度の事業方針・取り扱い計画・収支計画④第一年度の借り入れ最高限度⑤第一年度の役員報酬額―について審議があり、原案通り了承された。

このあと三橋全農会長があいさつ（別項）し、一時四十分に閉会した。

全農は全購・全販両連合会がいったん解散し、新連合会を設立するという新設合併の方式で誕生。

三橋会長あいさつ

会長の重責をになうことになったので、今後とも一層努力を重ね、系統農協発展のために全力を尽くしたい。系統あげての協力、援助で新連合会の設立をみたことは、農協の光輝ある歴史にさらに偉大な第一歩を踏み出したことである。

思えば、全購連、全販連の合併が正式に系統機関の議題として検討されるようになったのは、三千六年六月の経済連会長協議会であり、その後十年余りくたびかさなるにのぼっては消え、慎重な討議を重ねてきた。今日に至ったのは感無量である。

農業、農協を取り巻く情勢は最近一段ときびしくなり、今日ほど農協の危機的時期はない。全購・全販の合併もこの対応にほかならないので、使命の重大さを痛感している。新執行部は役職員の融和を図り、古い色彩を一掃し、経営姿勢を明確にして合併による収益増を期し、さらに合併の目的である総合力の発揮、販売機能の強化に全力を傾注したい。

（1972年3月31日付、日本農業新聞）